

令和元年（納）第18号

課 徴 金 納 付 命 令 書

東京都足立区中央本町一丁目2番11号

本町化学工業株式会社

同代表者 代表取締役 寺 沢 伸 郎

公正取引委員会は、上記の者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）第7条の2第1項の規定に基づき、次のとおり命令する。

なお、理由及び別紙1中の用語のうち、別紙2「用語」欄に掲げるものの定義は、別紙2「定義」欄に記載のとおりである。

主 文

本町化学工業株式会社（以下「本町化学工業」という。）は、課徴金として金1億6143万円を令和2年6月23日までに国庫に納付しなければならない。

理 由

1 課徴金に係る違反行為

本町化学工業は、別添令和元年（措）第9号排除措置命令書（写し）記載のとおり、他の事業者と共同して、別紙1記載の活性炭（以下「特定活性炭」という。）について、供給予定者（自社の活性炭を供給すべき者をいう。以下同じ。）を決定し、供給予定者が同排除措置命令書（写し）の別表1の名宛人目録番号1の本町化学工業を介して供給できるようにすることにより、公共の利益に反して、特定活性炭の取引分野における競争を実質的に制限していたものであって、この行為は、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するものであり、かつ、独占禁止法第7条の2第1項第1号に規定する商品の対価に係るものである。

2 課徴金の計算の基礎

(1)ア 本町化学工業は、特定活性炭の卸売業を営んでいた。

イ 本町化学工業が前記1の違反行為の実行としての事業活動を行った日は、

平成26年2月20日以前であると認められる。また、本町化学工業は、平成29年2月21日以降、当該違反行為を取りやめており、同月20日にその実行としての事業活動はなくなっているものと認められる。したがって、本町化学工業については、当該違反行為の実行としての事業活動を行った日から当該違反行為の実行としての事業活動がなくなる日までの期間が3年を超えるため、独占禁止法第7条の2第1項の規定により、実行期間は、平成26年2月21日から平成29年2月20日までの3年間となる。

ウ 前記実行期間における特定活性炭に係る本町化学工業の売上額は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令第5条第1項の規定に基づき算定すべきところ、当該規定に基づき算定すると、別紙3記載の物件に係る107億6254万8190円である。

(2) 本町化学工業は、前記実行期間を通じ、資本金の額が1億円以下の会社であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営んでいた者である。したがって、本町化学工業は、独占禁止法第7条の2第5項第2号に該当する者であり、同項の規定の適用を受ける事業者である。

(3) 本町化学工業は、単独で、継続的に、特定活性炭について、15社（別添令和元年（措）第9号排除措置命令書（写し）の別表1の名宛人目録記載の12社及び別表2記載の4社から、本町化学工業を除いた15社をいう。以下同じ。）からなされたそれぞれの供給の希望を受けて、当該15社の供給の希望、東日本地区に所在する地方公共団体が入札等に当たり示した特定活性炭の仕様、供給実績等を勘案して、15社のいずれかを供給予定者として物件を割り振ることにより、15社の取引の相手方を指定していた者である。したがって、本町化学工業は、独占禁止法第7条の2第8項第2号に該当する者であり、同項の規定の適用を受ける事業者である。

(4) 本町化学工業が国庫に納付しなければならない課徴金の額は、独占禁止法第7条の2第1項、第5項及び第8項の規定により、前記107億6254万8190円に100分の1.5を乗じて得た額から、同条第23項の規定により1万円未満の端数を切り捨てて算出された1億6143万円である。

よって、本町化学工業に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定に基づき、主文のとおり命令する。

令和元年11月22日

公正取引委員会

委員長 杉 本 和 行

委員 山 本 和 史

委員 三 村 晶 子

委員 青 木 玲 子

委員 小 島 吉 晴

別紙 1

東日本地区に所在する地方公共団体が入札等の方法により発注する，下表「施設名」欄記載の施設向けの活性炭

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
1	定山溪浄水場	札幌市
2	白川浄水場	札幌市
3	白石清掃工場	札幌市
4	西野浄水場	札幌市
5	宮町浄水場	札幌市
6	藻岩浄水場	札幌市
7	堤川浄水場	青森市
8	樋の口浄水場	弘前市
9	三戸地区衛生センター(平成27年 8月31日以前は三戸衛生センタ ー)	三戸地区環境整備事務組合
10	十和田ごみ焼却施設	十和田地域広域事務組合
11	木造浄水場	津軽広域水道企業団
12	総合浄水場	津軽広域水道企業団
13	月見野浄水場	津軽広域水道企業団
14	野末浄水場	津軽広域水道企業団
15	白山浄水場	八戸圏域水道企業団
16	宮田浄水場	一関市
17	脇田郷浄水場	一関市
18	一関清掃センター	一関地区広域行政組合
19	岩手中部浄水場	岩手中部水道企業団(平成26年 3月31日以前は岩手中部広域水道 企業団)
20	北上川浄水場	岩手中部水道企業団(平成26年 3月31日以前は北上市)

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
2 1	高円万寺浄水場	岩手中部水道企業団（平成26年 3月31日以前は花巻市）
2 2	竹中浄水場	岩手中部水道企業団（平成26年 3月31日以前は花巻市）
2 3	谷内浄水場	岩手中部水道企業団（平成26年 3月31日以前は花巻市）
2 4	南部山浄水場	宮城県
2 5	麓山浄水場	宮城県
2 6	南川沈砂池	宮城県
2 7	国見浄水場	仙台市
2 8	中原浄水場	仙台市
2 9	福岡浄水場	仙台市
3 0	松森工場	仙台市
3 1	茂庭浄水場	仙台市
3 2	梅の宮浄水場	塩竈市
3 3	石越浄水場	登米市
3 4	保呂羽浄水場	登米市
3 5	鹿又取水場	石巻地方広域水道企業団
3 6	六本木浄水場	石巻地方広域水道企業団
3 7	大館市し尿処理場	大館市
3 8	笹野浄水場	山形県
3 9	松原浄水場	山形市
4 0	千代田クリーンセンター焼却施設	置賜広域行政事務組合
4 1	堀口浄水場	郡山市
4 2	平浄水場	いわき市
4 3	山玉浄水場	いわき市
4 4	熱塩浄水場	喜多方市
4 5	山ノ入浄水場	二本松市
4 6	母畑浄水場	石川町

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
47	芝原浄水場	白河地方広域市町村圏整備組合
48	あだたら環境共生センター	安達地方広域行政組合
49	もとみやクリーンセンター	安達地方広域行政組合
50	すりかみ浄水場	福島地方水道用水供給企業団
51	阿見浄水場	茨城県
52	鹿島浄水場	茨城県
53	県中央水道事務所	茨城県
54	霞ヶ浦浄水場	茨城県
55	県南水道事務所	茨城県
56	関城浄水場	茨城県
57	利根川浄水場	茨城県
58	新治浄水場	茨城県
59	涸沼川浄水場	茨城県
60	水海道浄水場	茨城県
61	鱒川浄水場	茨城県
62	田の森浄水場	潮来市
63	羽川西浄水場	小山市
64	若木浄水場	小山市
65	県央第一水道事務所	群馬県
66	県央第二水道事務所	群馬県
67	東部地域水道事務所	群馬県
68	新田山田水道事務所	群馬県
69	岩崎浄水場	高崎市
70	大久保浄水場	埼玉県
71	行田浄水場	埼玉県
72	庄和浄水場	埼玉県
73	新三郷浄水場	埼玉県
74	吉見浄水場	埼玉県
75	木下取水場	千葉県

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
76	高滝取水場	千葉県
77	ちば野菊の里浄水場	千葉県
78	福増浄水場	千葉県
79	矢切取水場	千葉県
80	銚子市衛生センター	銚子市
81	銚子市清掃センター	銚子市
82	新宿取水場	銚子市
83	市川市クリーンセンター	市川市
84	新井浄水場	市原市
85	飯島取水場	香取市
86	黒部川取水場	香取市
87	利根川取水場	香取市
88	東金取水場	九十九里地域水道企業団
89	長柄取水場	九十九里地域水道企業団
90	光取水場	九十九里地域水道企業団
91	北千葉取水場	北千葉広域水道企業団
92	笹川浄水場	東総広域水道企業団
93	大寺浄水場	君津広域水道企業団
94	十日市場浄水場	君津広域水道企業団
95	大多喜浄水場	南房総広域水道企業団
96	朝霞浄水場	東京都
97	小作浄水場	東京都
98	金町浄水場	東京都
99	長沢浄水場	東京都
100	羽村導水ポンプ所	東京都
101	東村山浄水場	東京都
102	三郷浄水場	東京都
103	三園浄水場	東京都
104	寒川浄水場	神奈川県

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
105	谷ヶ原浄水場	神奈川県
106	麻溝活性炭注入設備	横浜市
107	小雀浄水場	横浜市
108	鶴ヶ峰配水池	横浜市
109	長沢浄水場	川崎市
110	高田浄水場	小田原市
111	綾瀬浄水場	神奈川県内広域水道企業団
112	伊勢原浄水場	神奈川県内広域水道企業団
113	相模原浄水場	神奈川県内広域水道企業団
114	社家取水管理事務所	神奈川県内広域水道企業団
115	西長沢浄水場	神奈川県内広域水道企業団
116	横道監視坑活性炭注入施設	神奈川県内広域水道企業団
117	青山浄水場	新潟市
118	阿賀野川浄水場	新潟市
119	亀田清掃センター	新潟市
120	戸頭浄水場	新潟市
121	中之口・潟東浄水場	新潟市
122	西川浄水場	新潟市
123	巻浄水場	新潟市
124	満願寺浄水場	新潟市
125	江口浄水場	新発田市
126	東港浄水場	新潟東港地域水道用水供給企業団

(注) 番号93及び94の君津広域水道企業団の事業は、平成31年4月1日、かずさ水道広域連合企業団に承継された。

別紙 2

番号	用語	定義
1	東日本地区に所在する地方公共団体	別紙 1 の表の「『施設名』欄記載の施設に対応する地方公共団体名」欄記載の地方公共団体
2	入札等	一般競争入札，指名競争入札又は見積り合わせ
3	活性炭	粉末活性炭又は粒状活性炭
4	自社の活性炭	15社のそれぞれが，自社の名称，銘柄，品番，商標等を付した活性炭（別添令和元年（措）第9号排除措置命令書（写し）の別表1の名宛人目録番号7の幸商事株式会社にあつては，キャボット・ノリット・ジャパン株式会社の名称，銘柄，品番，商標等を付した活性炭）

別紙 3

課徴金算定対象物件一覧

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
1	札幌市	粉末活性炭	白石清掃工場	平成26年 3月14日
2	札幌市	水道用粉末活性炭	定山溪浄水場 白川浄水場 西野浄水場 宮町浄水場 藻岩浄水場	平成27年 3月12日
3	札幌市	粉末活性炭	白石清掃工場	平成27年 3月13日
4	札幌市	粉末活性炭	白石清掃工場	平成28年 3月23日
5	青森市	水道用粉末活性炭 (1kgあたり単価 契約)	堤川浄水場	平成27年 5月11日
6	青森市	水道用粉末活性炭 (1kgあたり単価 契約)	堤川浄水場	平成28年 3月14日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
7	三戸地区 環境整備 事務組合	活性炭再生業務	三戸衛生センター	平成26年 4月22日
8	三戸地区 環境整備 事務組合	活性炭再生業務	三戸衛生センター	平成27年 4月21日
9	津軽広域 水道企業 団	水道用粉末活性炭 (単価契約)	総合浄水場	平成26年 3月24日
10	津軽広域 水道企業 団	仮設注入設備用活 性炭(乾燥減量 5%品)	総合浄水場	平成26年 5月12日
11	津軽広域 水道企業 団	仮設注入設備用活 性炭(乾燥減量 50%品)	総合浄水場	平成26年 5月12日
12	津軽広域 水道企業 団	水道用粉末活性炭 (単価契約)	総合浄水場	平成27年 3月23日
13	津軽広域 水道企業 団	仮設注入設備用活 性炭(乾燥減量 5%品)	総合浄水場	平成27年 5月22日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
14	津軽広域 水道企業 団	仮設注入設備用活 性炭（乾燥減量 50%品）	総合浄水場	平成27年 5月22日
15	津軽広域 水道企業 団	水道用粉末活性炭 （単価契約）	総合浄水場	平成28年 3月22日
16	津軽広域 水道企業 団	仮設注入設備用活 性炭（乾燥減量 5%品）	総合浄水場	平成28年 4月25日
17	八戸圏域 水道企業 団	水道用粉末活性炭 （ドライ炭）1kg 当たり単価契約	白山浄水場	平成26年 3月27日
18	八戸圏域 水道企業 団	水道用粉末活性炭 （ドライ炭）1kg 当たり単価契約	白山浄水場	平成27年 3月26日
19	八戸圏域 水道企業 団	水道用粉末活性炭 （ドライ炭）1kg 当たり単価契約	白山浄水場	平成28年 3月25日
20	一関地区 広域行政 組合	粒状活性炭（平成 26年度 前期・ 単価契約）	一関清掃センター	平成26年 4月24日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
2 1	一関地区 広域行政 組合	粒状活性炭（平成 2 6 年度 後期・ 単価契約）	一関清掃センター	平成 2 6 年 9 月 1 6 日
2 2	一関地区 広域行政 組合	粒状活性炭	一関清掃センター	平成 2 7 年 4 月 2 4 日
2 3	一関地区 広域行政 組合	粒状活性炭	一関清掃センター	平成 2 8 年 4 月 2 1 日
2 4	花巻市	花巻地区浄水処理 用薬品 1 kg 当たり 単価（水道用粉末 活性炭（5 0 %ウ ェット））	高円万寺浄水場	平成 2 6 年 3 月 1 9 日
2 5	岩手中部 水道企業 団	花巻地区浄水処理 用薬品 1 kg 当たり 単価（水道用粉末 活性炭（5 0 %ウ ェット））	高円万寺浄水場	平成 2 7 年 3 月 2 6 日
2 6	岩手中部 水道企業 団	浄水処理用薬品 1 kg 当たり単価 （水道用粉末活性 炭（5 0 %ウエッ ト））	岩手中部浄水場 北上川浄水場 高円万寺浄水場 竹中浄水場 谷内浄水場	平成 2 8 年 3 月 2 8 日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
27	仙台市	水道用粉末活性炭	茂庭浄水場	平成26年 3月12日
28	仙台市	活性炭	松森工場	平成26年 3月20日
29	仙台市	水道用粉末活性炭	国見浄水場 中原浄水場 茂庭浄水場	平成27年 3月11日
30	仙台市	活性炭	松森工場	平成27年 3月17日
31	仙台市	水道用粉末活性炭	国見浄水場 中原浄水場 茂庭浄水場	平成28年 3月1日
32	仙台市	活性炭	松森工場	平成28年 3月24日
33	仙台市	水道用粉末活性炭 (50% w e t) コンテナバック (1袋: 360 kg)	福岡浄水場	平成28年 10月5日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
34	登米市	平成26年度水処理用薬品（水道用粉末活性炭）購入	石越浄水場 保呂羽浄水場	平成26年 4月17日
35	登米市	平成27年度水処理用薬品（水道用粉末活性炭）購入	石越浄水場 保呂羽浄水場	平成27年 4月23日
36	登米市	平成28年度水処理用薬品（水道用粉末活性炭：その1）購入	保呂羽浄水場	平成28年 4月21日
37	石巻地方 広域水道 企業団	粉末活性炭	鹿又取水場 六本木浄水場	平成26年 5月20日
38	石巻地方 広域水道 企業団	粉末活性炭	鹿又取水場 六本木浄水場	平成27年 5月14日
39	石巻地方 広域水道 企業団	粉末活性炭	鹿又取水場 六本木浄水場	平成28年 5月20日
40	大館市	脱臭用再生活性炭 （単価契約）	大館市し尿処理場	平成27年 5月26日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
4 1	大館市	水処理用再生活性 炭（単価契約）	大館市し尿処理場	平成 2 7 年 5 月 2 6 日
4 2	大館市	脱臭用活性炭（単 価契約）	大館市し尿処理場	平成 2 7 年 5 月 2 6 日
4 3	山形県	水道用粉末活性炭	笹野浄水場	平成 2 6 年 3 月 2 5 日
4 4	山形県	水道用粉末活性炭	笹野浄水場	平成 2 7 年 3 月 2 5 日
4 5	置賜広域 行政事務 組合	平成 2 6 年度 千 代田クリーンセン ター 処理薬品購 入（薬品名：排 ガス活性炭）	千代田クリーンセンタ ー焼却施設	平成 2 6 年 3 月 2 5 日
4 6	置賜広域 行政事務 組合	平成 2 7 年度 千 代田クリーンセン ター 処理薬品購 入（薬品名：排 ガス活性炭）	千代田クリーンセンタ ー焼却施設	平成 2 7 年 3 月 2 6 日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
47	郡山市	堀口浄水場水道用 粉末活性炭購入 (ドライ炭 250kg/袋)単 価契約	堀口浄水場	平成28年 5月13日
48	いわき市	活性炭(粉末ドラ イ炭・袋入)	平浄水場	平成26年 3月24日
49	いわき市	活性炭(ローリー)	山玉浄水場	平成26年 3月24日
50	いわき市	活性炭(粉末ドラ イ炭・袋入)	平浄水場	平成27年 11月6日
51	いわき市	水道用薬品(粉末 活性炭)購入	平浄水場 山玉浄水場	平成28年 3月22日
52	いわき市	水道用薬品(粉末 活性炭)購入 (10kg袋入り)	平浄水場	平成28年 4月28日
53	喜多方市	浄水薬品(水道用 粉末活性炭)購入 単価契約	熱塩浄水場	平成26年 4月9日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
54	喜多方市	浄水薬品（水道用 粉末活性炭）購入 単価契約	熱塩浄水場	平成27年 4月8日
55	喜多方市	浄水薬品（水道用 粉末活性炭）購入 単価契約	熱塩浄水場	平成28年 4月13日
56	石川町	水26委第1号 平成26年度 活 性炭再生業務委託	母畑浄水場	平成26年 4月25日
57	石川町	水28委第1号 平成28年度 活 性炭再生業務委託	母畑浄水場	平成28年 4月22日
58	白河地方 広域市町 村圏整備 組合	平成26年度 水 道用薬品単価契約	芝原浄水場	平成26年 4月8日
59	白河地方 広域市町 村圏整備 組合	平成27年度 水 道用薬品単価契約	芝原浄水場	平成27年 4月8日
60	安達地方 広域行政 組合	し尿処理用薬品購 入（単価契約）： 気相用活性炭	あだたら環境共生セン ター	平成26年 3月26日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
6 1	安達地方 広域行政 組合	し尿処理用薬品購 入（単価契約）： 液相用活性炭	あだたら環境共生セン ター	平成26年 3月26日
6 2	安達地方 広域行政 組合	し尿処理用薬品購 入：液相用活性炭	あだたら環境共生セン ター	平成27年 4月9日
6 3	安達地方 広域行政 組合	ごみ焼却施設用薬 品購入	もとみやクリーンセン ター	平成27年 4月9日
6 4	安達地方 広域行政 組合	ごみ焼却施設用薬 品購入	もとみやクリーンセン ター	平成28年 4月1日
6 5	安達地方 広域行政 組合	あだたら環境共生 センターし尿処理 用薬品購入：気相 用活性炭	あだたら環境共生セン ター	平成28年 4月14日
6 6	安達地方 広域行政 組合	あだたら環境共生 センターし尿処理 用薬品購入：液相 用活性炭	あだたら環境共生セン ター	平成28年 4月14日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
67	茨城県	平成26年度 鹿 行上水委託原第 26-30- 404-6- 009号 粒状活 性炭再生業務委託	鹿島浄水場	平成26年 3月10日
68	茨城県	阿見上水委託原第 26-30- 324-6- 009号粒状活性 炭再生業務委託	阿見浄水場	平成26年 3月11日
69	茨城県	県南上水委託原第 26-30- 304-6- 001号粒状活性 炭再生業務委託	霞ヶ浦浄水場	平成26年 3月11日
70	茨城県	平成26年度 水 道用粉末活性炭購 入単価契約	阿見浄水場 県中央水道事務所 県南水道事務所 利根川浄水場 水海道浄水場	平成26年 3月17日
71	茨城県	県西上水委託原第 26-30- 504-6- 008号 粒状活 性炭再生業務委託	関城浄水場	平成26年 3月20日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
72	茨城県	鰯上水委託原第 26-30- 414-6- 007号粒状活性 炭再生業務委託	鰯川浄水場	平成26年 4月9日
73	茨城県	新治上水委託原第 26-30- 514-6- 001号 粒状活 性炭再生業務委託	新治浄水場	平成26年 4月10日
74	茨城県	阿見上水委託原第 27-30- 324-6- 008号粒状活性 炭再生業務委託	阿見浄水場	平成27年 2月25日
75	茨城県	県南上水委託原第 27-30- 304-6- 001号粒状活性 炭再生業務委託	霞ヶ浦浄水場	平成27年 2月25日
76	茨城県	澗上水委託原第 27-30- 614-0- 008号 粒状活 性炭再生業務委託	澗沼川浄水場	平成27年 3月12日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
77	茨城県	平成27年度 鹿 行上水委託原第 27-30- 404-6- 009号 粒状活 性炭再生業務委託	鹿島浄水場	平成27年 3月13日
78	茨城県	県西上水委託原第 27-30- 504-6- 007号 粒状活 性炭再生業務委託	関城浄水場	平成27年 3月13日
79	茨城県	新治上水委託原第 27-30- 514-6- 001号 粒状活 性炭再生業務委託	新治浄水場	平成27年 3月13日
80	茨城県	鰯上水委託原第 27-30- 414-6- 005号粒状活性 炭再生業務委託	鰯川浄水場	平成27年 3月13日
81	茨城県	平成27年度 水 道用粉末活性炭購 入単価契約	阿見浄水場 県中央水道事務所 県南水道事務所 利根川浄水場	平成27年 3月16日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
82	茨城県	阿見上水委託原第 28-30- 324-6- 008号粒状活性 炭再生業務委託	阿見浄水場	平成28年 2月29日
83	茨城県	平成28年度 鹿 行上水委託原第 28-30- 404-6- 007号 粒状活 性炭再生業務委託	鹿島浄水場	平成28年 3月9日
84	茨城県	鰯上水委託原第 28-30- 414-6- 005号粒状活性 炭再生業務委託	鰯川浄水場	平成28年 3月9日
85	茨城県	水海上水委託原第 28-30- 524-0- 009号 生物活 性炭再生調査業務 委託	水海道浄水場	平成28年 11月2日
86	潮来市	平成26年度 粒 状活性炭再生充填 業務委託	田の森浄水場	平成26年 3月31日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
87	潮来市	平成27年度 粒 状活性炭再生充填 業務委託	田の森浄水場	平成27年 3月30日
88	潮来市	平成28年度 粒 状活性炭再生充填 業務委託	田の森浄水場	平成28年 4月11日
89	群馬県	水道用粉末活性炭 (ドライ炭)	東部地域水道事務所	平成26年 3月27日
90	群馬県	水道用粉末活性炭 (ドライ炭)	新田山田水道事務所	平成26年 3月27日
91	群馬県	水道用粉末活性炭 (ドライ炭) (単 価契約)	東部地域水道事務所	平成27年 3月26日
92	群馬県	水道用粉末活性炭 (ドライ炭)	新田山田水道事務所	平成27年 3月26日
93	群馬県	水道用粉末活性炭 (50% w e t)	県央第一水道事務所	平成27年 6月18日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
94	群馬県	水道用粉末活性炭 (50%ウェット 炭)	県央第二水道事務所	平成27年 9月24日
95	群馬県	水道用粉末活性炭 (ドライ炭) (単 価契約)	東部地域水道事務所	平成28年 3月25日
96	群馬県	水道用粉末活性炭 (ドライ炭)	新田山田水道事務所	平成28年 3月25日
97	群馬県	水道用粉末活性炭 (50%w e t)	県央第一水道事務所	平成28年 6月15日
98	群馬県	水道用粉末活性炭 (50%ウェット 炭)	県央第二水道事務所	平成28年 9月2日
99	群馬県	水道用粉末活性炭 (50%ウェット 炭)	県央第二水道事務所	平成28年 10月24日
100	高崎市	平成26年度 薬 品(木質系粉末活 性炭(水分 50%))の単価 契約	岩崎浄水場	平成26年 3月26日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
101	高崎市	平成28年度 薬 品（木質系粉末活 性炭（水分 50%））の単価 契約	岩崎浄水場	平成28年 3月11日
102	埼玉県	水道用粉末活性炭 （ドライ炭）	大久保浄水場 吉見浄水場	平成26年 3月26日
103	埼玉県	水道用粉末活性炭 （ドライ炭）	大久保浄水場 吉見浄水場	平成26年 8月26日
104	埼玉県	水道用粉末活性炭 （ウェット炭）	大久保浄水場 行田浄水場 庄和浄水場	平成27年 3月23日
105	埼玉県	水道用粉末活性炭 （ウェット炭）	大久保浄水場 行田浄水場 庄和浄水場	平成27年 8月27日
106	埼玉県	水道用粉末活性炭 （ウェット炭）	大久保浄水場 行田浄水場 庄和浄水場	平成28年 3月25日
107	埼玉県	水道用粉末活性炭 （ドライ炭）	大久保浄水場 吉見浄水場	平成28年 3月25日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
108	千葉県	福増浄水場水道用 粒 状 活 性 炭 310 m ³	福増浄水場	平成26年 3月20日
109	千葉県	矢切取水場水道用 粉末活性炭（ドラ イ炭）250, 000 kg	矢切取水場	平成26年 3月20日
110	千葉県	木下取水場水道用 粉 末 活 性 炭 （50%ウエット 炭）1,589, 000 kg	木下取水場	平成26年 9月26日
111	千葉県	矢切取水場水道用 粉末活性炭（ドラ イ炭）185, 000 kg	矢切取水場	平成26年 9月26日
112	千葉県	高滝取水場水道用 粉末活性炭（ドラ イ炭）168, 000 kg	高滝取水場	平成27年 3月18日
113	千葉県	ちば野菊の里浄水 場水道用粒状活性 炭 114 m ³	ちば野菊の里浄水場	平成27年 3月18日
114	千葉県	福増浄水場水道用 粒 状 活 性 炭 310 m ³	福増浄水場	平成27年 3月18日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
115	千葉県	木下取水場水道用 粉末活性炭 (50%ウェット 炭) 1,113, 000 kg	木下取水場	平成28年 3月23日
116	千葉県	矢切取水場水道用 粉末活性炭(ドラ イ炭)	矢切取水場	平成28年 9月6日
117	千葉県	矢切取水場水道用 粉末活性炭(ドラ イ炭) 185, 000 kg	矢切取水場	平成28年 9月27日
118	銚子市	ダイオキシン類除 去用活性炭単価契 約	銚子市清掃センター	平成26年 3月26日
119	銚子市	粉末活性炭購入単 価契約	新宿取水場	平成26年 3月31日
120	銚子市	銚子市衛生センタ ー高度処理用活性 炭並びに中濃度及 び低濃度臭気脱臭 用活性炭再生・取 替業務	銚子市衛生センター	平成26年 12月17日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
1 2 1	銚子市	粉末活性炭購入単 価契約	新宿取水場	平成 2 7 年 3 月 2 6 日
1 2 2	銚子市	銚子市衛生センタ ー高度処理用活性 炭、中濃度及び低 濃度臭気脱臭用活 性炭再生及び取替 業務	銚子市衛生センター	平成 2 7 年 1 2 月 1 8 日
1 2 3	銚子市	ダイオキシン類除 去用活性炭単価契 約	銚子市清掃センター	平成 2 8 年 3 月 2 8 日
1 2 4	銚子市	粉末活性炭購入単 価契約	新宿取水場	平成 2 8 年 3 月 2 9 日
1 2 5	市原市	新井浄水場粉末活 性炭購入(H 2 6)	新井浄水場	平成 2 6 年 3 月 1 8 日
1 2 6	市原市	新井浄水場活性炭 再生処理搬出張込 委託 (H 2 6)	新井浄水場	平成 2 6 年 4 月 2 2 日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
127	市原市	新井浄水場粉末活 性炭購入(H27)	新井浄水場	平成27年 3月18日
128	市原市	新井浄水場活性炭 再生処理搬出張込 委託(H27)	新井浄水場	平成27年 4月21日
129	市原市	新井浄水場粉末活 性炭購入(H28)	新井浄水場	平成28年 3月16日
130	市原市	新井浄水場活性炭 再生処理搬出張込 委託(H28)	新井浄水場	平成28年 4月22日
131	香取市	水道用粉末活性炭 購入(50%WE T10kg紙袋入 り)(50%WE T400kgフレコ ンバック入り) (1kg当たり単価 契約)	飯島取水場 黒部川取水場 利根川取水場	平成26年 3月28日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
132	香取市	水道用粉末活性炭 購入（50%WET 10kg紙袋入 り）（50%WET 400kgフレコ ンバック入り） （1kg当たり単価 契約）	飯島取水場 黒部川取水場 利根川取水場	平成27年 3月30日
133	香取市	水道用粉末活性炭 購入（50%WET 400kgフレコ ンバック入り） （50%WET 10kg紙袋入 り） （1kg当たり単価 契約）	飯島取水場 黒部川取水場 利根川取水場	平成28年 3月30日
134	九十九里 地域水道 企業団	粉末活性炭（ドラ イタイプ）の購入	東金取水場 長柄取水場 光取水場	平成26年 4月1日
135	九十九里 地域水道 企業団	粉末活性炭（ドラ イ）の購入	東金取水場 長柄取水場 光取水場	平成28年 3月31日
136	北千葉広 域水道企 業団	（平成26年度） 粉末活性炭の単価 契約による購入	北千葉取水場	平成26年 3月18日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
137	北千葉広 域水道企 業団	(平成27年度) 粉末活性炭の単価 契約による購入	北千葉取水場	平成27年 3月3日
138	北千葉広 域水道企 業団	(平成28年度) 粉末活性炭の単価 契約による購入	北千葉取水場	平成28年 2月26日
139	東総広域 水道企業 団	水道用粉末活性炭 (ドライ炭)の購 入	笹川浄水場	平成26年 3月28日
140	東総広域 水道企業 団	水道用粒状活性炭 再生業務委託	笹川浄水場	平成26年 3月28日
141	東総広域 水道企業 団	水道用粒状活性炭 再生業務委託	笹川浄水場	平成27年 3月27日
142	東総広域 水道企業 団	水道用粉末活性炭 (ドライ炭)の購 入	笹川浄水場	平成28年 3月22日
143	東総広域 水道企業 団	水道用粒状活性炭 再生業務委託(そ の1)	笹川浄水場	平成28年 4月22日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
144	君津広域 水道企業 団	浄水場水道用粒状 活性炭購入 (m ³ 単 価)	大寺浄水場 十日市場浄水場	平成26年 3月14日
145	君津広域 水道企業 団	浄委第1号 浄水 場活性炭再生業務 委託 (m ³ 単価)	大寺浄水場 十日市場浄水場	平成26年 3月14日
146	君津広域 水道企業 団	浄水場水道用粒状 活性炭購入 (m ³ 単 価)	大寺浄水場 十日市場浄水場	平成27年 3月13日
147	君津広域 水道企業 団	浄委第1号 浄水 場活性炭再生業務 委託 (m ³ 単価)	大寺浄水場 十日市場浄水場	平成27年 3月13日
148	君津広域 水道企業 団	浄水場水道用粒状 活性炭購入 (m ³ 単 価)	大寺浄水場 十日市場浄水場	平成28年 3月15日
149	君津広域 水道企業 団	浄委第1号 浄水 場活性炭再生業務 委託 (m ³ 単価)	大寺浄水場 十日市場浄水場	平成28年 3月15日
150	南房総広 域水道企 業団	水道用粉末活性炭	大多喜浄水場	平成26年 3月10日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
151	南房総広 域水道企 業団	水道用粉末活性炭	大多喜浄水場	平成27年 3月18日
152	南房総広 域水道企 業団	水道用粉末活性炭	大多喜浄水場	平成28年 3月10日
153	東京都	平成25年度 三 郷浄水場生物活性 炭吸着池粒状活性 炭製造、引き抜き 及び敷き込み工事	三郷浄水場	平成26年 1月7日
154	東京都	平成25年度 金 町浄水場生物活性 炭吸着池粒状活性 炭製造、引き抜き 及び敷き込み等工 事	金町浄水場	平成26年 1月14日
155	東京都	平成26年度 羽 村導水ポンプ所等 水道用粉末活性炭 (ドライ炭) 買入 単価契約 (後期) (その1)	金町浄水場 長沢浄水場 羽村導水ポンプ所	平成26年 9月16日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
156	東京都	平成26年度 金町浄水場生物活性炭吸着池粒状活性炭入替及び再生工事	金町浄水場	平成27年 1月8日
157	東京都	平成26年度 三郷浄水場生物活性炭吸着池粒状活性炭入替工事	三郷浄水場	平成27年 1月13日
158	東京都	平成27年度 三園浄水場生物活性炭吸着池粒状活性炭入替工事	三園浄水場	平成27年 4月7日
159	東京都	平成27年度 羽村導水ポンプ所等水道用粉末活性炭（ドライ炭）買入単価契約（下半期）（その1）	金町浄水場 長沢浄水場 羽村導水ポンプ所	平成27年 9月15日
160	東京都	平成28年度 長沢浄水場等水道用粉末活性炭（ドライ炭）買入単価契約（上半期）（その2）	金町浄水場 長沢浄水場 羽村導水ポンプ所	平成28年 3月11日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
161	東京都	平成28年度 羽 村導水ポンプ所等 水道用粉末活性炭 (ドライ炭) 買入 単価契約(上半期) (その1)	金町浄水場 長沢浄水場 羽村導水ポンプ所	平成28年 3月11日
162	東京都	平成28年度 朝 霞浄水場等水道用 粉末活性炭(ウェ ット炭) 買入単価 契約	朝霞浄水場 東村山浄水場 三郷浄水場 三園浄水場	平成28年 3月11日
163	神奈川県	活性炭の購入	寒川浄水場	平成26年 3月26日
164	神奈川県	平成26年度 活 性炭の購入	谷ヶ原浄水場	平成26年 3月26日
165	神奈川県	粉末活性炭の購入	寒川浄水場	平成27年 3月19日
166	神奈川県	平成27年度 粉 末活性炭の購入	谷ヶ原浄水場	平成27年 3月19日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
167	神奈川県	粉末活性炭の購入	寒川浄水場	平成27年 9月15日
168	神奈川県	粉末活性炭の購入 (単価契約)	寒川浄水場	平成28年 9月13日
169	神奈川県	平成28年度 粉 末活性炭(WET) の購入	谷ヶ原浄水場	平成28年 9月21日
170	横浜市	水道用粉末活性炭 (WET) 約 400トンの購入	小雀浄水場	平成26年 4月8日
171	横浜市	水道用粉末活性炭 (WET) 約 50トンの購入	鶴ヶ峰配水池	平成26年 9月9日
172	横浜市	水道用粉末活性炭 (WET) 約 400トンの購入	小雀浄水場	平成27年 3月3日
173	横浜市	水道用粉末活性炭 (WET) 約 200トンの購入	鶴ヶ峰配水池	平成27年 3月3日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
174	横浜市	水道用粉末活性炭 (W E T) 50トン(概算)	鶴ヶ峰配水池	平成27年 8月24日
175	横浜市	水道用粉末活性炭 (ド ラ イ 炭) 45トン(概算)	麻溝活性炭注入設備	平成27年 8月31日
176	横浜市	水道用粉末活性炭 (W E T) 約 200トンの購入	小雀浄水場 鶴ヶ峰配水池	平成28年 3月1日
177	横浜市	水道用粉末活性炭 (W E T) 約 400トンの購入	小雀浄水場 鶴ヶ峰配水池	平成28年 3月1日
178	横浜市	水道用粉末活性炭 (ド ラ イ 炭) 20トン(概算)	麻溝活性炭注入設備	平成28年 5月23日
179	横浜市	022-01 水 道用粉末活性炭 (ドライ炭) その 1 5トン(概算)	麻溝活性炭注入設備	平成28年 7月29日
180	横浜市	022-02 水 道用粉末活性炭 (ドライ炭) その 2 5トン(概算)	麻溝活性炭注入設備	平成28年 7月29日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
181	横浜市	水道用粉末活性炭 20トン（概算）	麻溝活性炭注入設備	平成28年 8月8日
182	横浜市	水道用粉末活性炭 （ドライ炭） 60トン（概算）	麻溝活性炭注入設備	平成28年 9月5日
183	横浜市	水道用粉末活性炭 （WET） 約 100トンの購入	小雀浄水場 鶴ヶ峰配水池	平成28年 9月13日
184	川崎市	活性炭1kg（単価 契約）	長沢浄水場	平成27年 3月10日
185	小田原市	水道用粉末活性炭 （ウェット）（単 価契約）	高田浄水場	平成26年 3月26日
186	小田原市	水道用粉末活性炭 （ドライ）（単価 契約）	高田浄水場	平成27年 3月25日
187	小田原市	水道用粉末活性炭 （ドライ）（単価 契約）	高田浄水場	平成28年 3月28日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
188	神奈川県 内広域水 道企業団	水道用湿式粉末活 性炭（1袋当たり 360kg入り－西 長沢浄水場他3箇 所分）	綾瀬浄水場 伊勢原浄水場 相模原浄水場 西長沢浄水場	平成26年 3月7日
189	神奈川県 内広域水 道企業団	水道用乾式粉末活 性炭（1kg当たり －社家取水管理事 務所分）	社家取水管理事務所	平成26年 9月2日
190	神奈川県 内広域水 道企業団	水道用乾式粉末活 性炭（1kg当たり －横道監視坑活性 炭注入施設用）	横道監視坑活性炭注入 施設	平成26年 9月2日
191	神奈川県 内広域水 道企業団	水道用乾式粉末活 性炭（1kg当たり －伊勢原浄水場 分）	伊勢原浄水場	平成27年 3月6日
192	神奈川県 内広域水 道企業団	水道用湿式粉末活 性炭（1袋当たり 360kg入り－西 長沢浄水場他2箇 所分）	綾瀬浄水場 相模原浄水場 西長沢浄水場	平成27年 9月1日
193	神奈川県 内広域水 道企業団	水道用乾式粉末活 性炭（1kg当たり －社家取水管理事 務所分）	社家取水管理事務所	平成27年 9月1日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
194	神奈川県 内広域水 道企業団	水道用乾式粉末活 性炭（1kgあたり －西長沢浄水場 分）	西長沢浄水場	平成28年 3月3日
195	神奈川県 内広域水 道企業団	水道用乾式粉末活 性炭（1kgあたり －横道監視坑活性 炭注入施設用）	横道監視坑活性炭注入 施設	平成28年 3月3日
196	新潟市	ダイオキシン類除 去用粉末活性炭	亀田清掃センター	平成26年 3月27日
197	新潟市	水道用薬品 粉末 活性炭（その1）	青山浄水場	平成26年 9月26日
198	新潟市	水道用薬品 粉末 活性炭（その3）	阿賀野川浄水場 戸頭浄水場 中之口・潟東浄水場 西川浄水場 巻浄水場	平成26年 9月26日
199	新潟市	ダイオキシン類除 去用粉末活性炭 （後期）	亀田清掃センター	平成26年 9月26日
200	新潟市	粉末活性炭（その 2）	満願寺浄水場	平成27年 3月24日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
201	新潟市	粉末活性炭（その 3）	阿賀野川浄水場 戸頭浄水場 巻浄水場	平成27年 3月24日
202	新潟市	ダイオキシン除去 用活性炭	亀田清掃センター	平成27年 3月24日
203	新潟市	水道用薬品 粉末 活性炭（その1）	青山浄水場	平成27年 9月15日
204	新潟市	水道用薬品 粉末 活性炭（その3）	阿賀野川浄水場 戸頭浄水場 巻浄水場	平成27年 9月15日
205	新潟市	ダイオキシン類除 去用粉末活性炭 （後期）	亀田清掃センター	平成27年 9月15日
206	新潟市	ダイオキシン類除 去用粉末活性炭 （前期）	亀田清掃センター	平成28年 3月24日
207	新潟市	水道用薬品 粉末 活性炭（その3）	阿賀野川浄水場 戸頭浄水場 巻浄水場	平成28年 9月26日

番号	地方公共 団体名	物件名	特定活性炭を使用する 施設の名称	入札書 提出期限日等
208	新発田市	粉末活性炭（水道 用）購入	江口浄水場	平成27年 4月17日
209	新発田市	原第7号 粉末活 性炭（水道用）購 入	江口浄水場	平成28年 4月19日

令和元年（措）第9号

排 除 措 置 命 令 書

名宛人 別表1の名宛人目録記載のとおり

公正取引委員会は、上記の者らに対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）第7条第2項の規定に基づき、次のとおり命令する。

なお、主文、理由及び別紙1中の用語のうち、別紙2「用語」欄に掲げるものの定義は、別紙2「定義」欄に記載のとおりである。

主 文

- 1 別表1の名宛人目録記載の12社（以下「12社」という。）は、それぞれ、次の事項を、取締役会（同名宛人目録番号11の株式会社サンワにあっては、株主総会）において決議しなければならない。
 - (1) 別紙1記載の活性炭（以下「特定活性炭」という。）について、12社及び別表2記載の4社（以下「16社」という。）が、遅くとも平成25年10月24日以降（別表3記載の事業者にあつては、それぞれ、「期日」欄記載の年月日以降）共同して行っていた、供給予定者（自社の活性炭を供給すべき者をいう。以下同じ。）を決定し、供給予定者が別表1の名宛人目録番号1の本町化学工業株式会社（以下「本町化学工業」という。）を介して供給できるようにする行為を取りやめていることを確認すること。
 - (2) 今後、相互の間において、又は他の事業者と共同して、別紙1の表の「施設名」欄記載の施設（以下「東日本地区の特定浄水場等」という。）向けの活性炭について、供給予定者を決定せず、自主的に供給すること。
- 2 12社は、それぞれ、前項に基づいて採った措置を、自

社を除く 1 1 社に通知するとともに、東日本地区に所在する地方公共団体（別紙 1 の表の番号 9 3 及び 9 4 にあつては、かずさ水道広域連合企業団）、自社の取引先である特定活性炭の販売業者等及び遅くとも平成 2 5 年 1 0 月 2 4 日以降（別表 3 記載の事業者にあつては、それぞれ、「期日」欄記載の年月日以降）に、特定活性炭の入札等に参加していた販売業者等のうち自社が供給する活性炭を取り扱う者に通知し、かつ、自社の従業員に周知徹底しなければならない。これらの通知及び周知徹底の方法については、あらかじめ、公正取引委員会の承認を受けなければならない。

3 1 2 社は、今後、それぞれ、相互の間において、又は他の事業者と共同して、東日本地区の特定浄水場等向けの活性炭について、供給予定者を決定してはならない。

4 1 2 社は、それぞれ、第 1 項及び第 2 項に基づいて採った措置を速やかに公正取引委員会に報告しなければならない。

理 由

第 1 事実

1 関連事実

(1) 名宛人等の概要

ア 1 2 社は、それぞれ、別表 1 の「本店の所在地」欄記載の地に本店を置き、活性炭を販売していた。

イ 名宛人以外の別表 2 (1)記載の事業者は、「本店の所在地」欄記載の地に本店を置き、活性炭を販売していた。

ウ 名宛人以外の別表 2 (2)記載の事業者は、「本店の所在地」欄記載の地に本店を置き、活性炭を販売していた者であるが、「期日」欄記載の年月日以降、「事由」欄記載の事由により、事業活動の全部を取りやめている。

エ 名宛人以外の別表 2 (3)記載の事業者は、それぞれ、「本店の所在地」欄記載の地に本店を置き、活性炭を販売していた者であるが、「期日」欄記載の年月日に「合併の状況」欄記載のとおり、合併したことにより消滅し

ている。

(2) 特定活性炭の入札等

ア 東日本地区に所在する地方公共団体は、特定活性炭について、入札等に参加する者に対し、活性炭の仕様、契約期間中の活性炭の使用予定数量等を示して、入札等を実施していた。

イ 16社は、特定活性炭の入札等に、自社が供給する活性炭を取り扱う販売業者等を参加させ、又は自ら参加していた（以下、16社がそれぞれ特定活性炭の入札等に参加させる者を「窓口業者」という。）。

ウ 16社は、自社の窓口業者又は自らが特定活性炭の入札等において受注者となった場合、特定活性炭を東日本地区に所在する地方公共団体に供給していた。

2 合意及び実施方法

本町化学工業は、かねてから、特定活性炭について、入札等に係る物件、自社の活性炭を供給した者、受注者となった窓口業者、契約数量、落札金額等の情報を管理していたところ（以下、当該情報を記載した年度ごとの一覧表を「入札結果表」という。）、16社は、遅くとも平成25年10月24日以降（別表3記載の事業者にあつては、それぞれ、「期日」欄記載の年月日以降）、特定活性炭について、各社の利益を確保するため

(1)ア 供給予定者を決定し、供給予定者は本町化学工業を介して供給する

イ 供給予定者以外の者は、供給予定者が供給できるように協力する旨の合意の下に

(2)ア(ア) 本町化学工業は、特定活性炭の入札等に先立ち、16社のうち本町化学工業を除く15社（以下「15社」という。）と個別に面談し、15社に対して、本町化学工業が作成した入札結果表を配付する

(イ) 15社は、本町化学工業に対し、前記(ア)の配付された入札結果表に記載の物件の中から、自社が供給予定者となることを希望するものを伝える

(ウ) 本町化学工業は、東日本地区に所在する地方公共団体が入札等に当たり示した特定活性炭の仕様、15社の前記(イ)の希望、入札結果表に記載の特定活性炭の供給実績等を勘案して、15社のいずれかを供給予定者として物件を割り振る

イ 窓口業者が提示する入札価格又は見積価格（以下「入札価格等」という。）

のうち

(ア) 供給予定者の窓口業者が提示する入札価格等は、供給予定者若しくは本町化学工業が単独で、又は両者の協議によるなどして決定する

(イ) 供給予定者以外の者の窓口業者が提示する入札価格等は、供給予定者の窓口業者が提示する入札価格等よりも高くなるようにする

ウ 入札等において前記イの入札価格等を窓口業者に提示させる

エ 本町化学工業は、特定活性炭の各入札等が実施された後、入札結果表を随時更新し、当該入札結果表を、更新日以降に実施される前記アの行為に用いる

などして、供給予定者を決定し、供給予定者が本町化学工業を介して供給できるようにしていた。

3 実施状況

16社は、前記2により、特定活性炭のほぼ半数について、15社から本町化学工業を介して供給していた。

4 前記2の行為の取りやめ

(1) 別表2(1)及び別表4記載の事業者は、本町化学工業に対し、それぞれ、前記2(1)の合意から離脱する旨を表明し、「期日」欄記載の年月日以降、同合意に基づき供給予定者を決定し、供給予定者が本町化学工業を介して供給できるようにする行為を取りやめている。

(2) 別表2(3)記載の事業者は、それぞれ、「期日」欄記載の年月日に、「合併の状況」欄記載の事由により消滅したため、同日以降、前記2(1)の合意に基づき供給予定者を決定し、供給予定者が本町化学工業を介して供給できるようにする行為を行っていない。

(3) 平成29年2月21日、本件について、公正取引委員会が独占禁止法第47条第1項第4号の規定に基づく立入検査を行ったところ、同日以降、12社から別表4記載の事業者を除き別表2(2)記載の事業者を加えた10社は、前記2(1)の合意に基づき供給予定者を決定し、供給予定者が本町化学工業を介して供給できるようにする行為を取りやめている。

第2 法令の適用

前記事実によれば、16社は、共同して、特定活性炭について、供給予定者を決定し、供給予定者が本町化学工業を介して供給できるようにすることにより、公共の利益に反して、特定活性炭の取引分野における競争を実質的に制限

していたものであって、この行為は、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するものである。

また、前記の違反行為は既になくなっているが、12社については、いずれも、独占禁止法第7条第2項第1号に該当する者であり、違反行為が長期間にわたって行われていたこと等の諸事情を総合的に勘案すれば、特に排除措置を命ずる必要があると認められる。

よって、12社に対し、独占禁止法第7条第2項の規定に基づき、主文のとおり命令する。

令和元年11月22日

公 正 取 引 委 員 会

委員長 杉 本 和 行

委員 山 本 和 史

委員 三 村 晶 子

委員 青 木 玲 子

委員 小 島 吉 晴

別紙 1

東日本地区に所在する地方公共団体が入札等の方法により発注する，下表「施設名」欄記載の施設向けの活性炭

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
1	定山溪浄水場	札幌市
2	白川浄水場	札幌市
3	白石清掃工場	札幌市
4	西野浄水場	札幌市
5	宮町浄水場	札幌市
6	藻岩浄水場	札幌市
7	堤川浄水場	青森市
8	樋の口浄水場	弘前市
9	三戸地区衛生センター(平成27年 8月31日以前は三戸衛生セン ター)	三戸地区環境整備事務組合
10	十和田ごみ焼却施設	十和田地域広域事務組合
11	木造浄水場	津軽広域水道企業団
12	総合浄水場	津軽広域水道企業団
13	月見野浄水場	津軽広域水道企業団
14	野末浄水場	津軽広域水道企業団
15	白山浄水場	八戸圏域水道企業団
16	宮田浄水場	一関市
17	脇田郷浄水場	一関市
18	一関清掃センター	一関地区広域行政組合
19	岩手中部浄水場	岩手中部水道企業団(平成26年3 月31日以前は岩手中部広域水道企 業団)
20	北上川浄水場	岩手中部水道企業団(平成26年3 月31日以前は北上市)

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
2 1	高円万寺浄水場	岩手中部水道企業団（平成26年3月31日以前は花巻市）
2 2	竹中浄水場	岩手中部水道企業団（平成26年3月31日以前は花巻市）
2 3	谷内浄水場	岩手中部水道企業団（平成26年3月31日以前は花巻市）
2 4	南部山浄水場	宮城県
2 5	麓山浄水場	宮城県
2 6	南川沈砂池	宮城県
2 7	国見浄水場	仙台市
2 8	中原浄水場	仙台市
2 9	福岡浄水場	仙台市
3 0	松森工場	仙台市
3 1	茂庭浄水場	仙台市
3 2	梅の宮浄水場	塩竈市
3 3	石越浄水場	登米市
3 4	保呂羽浄水場	登米市
3 5	鹿又取水場	石巻地方広域水道企業団
3 6	六本木浄水場	石巻地方広域水道企業団
3 7	大館市し尿処理場	大館市
3 8	笹野浄水場	山形県
3 9	松原浄水場	山形市
4 0	千代田クリーンセンター焼却施設	置賜広域行政事務組合
4 1	堀口浄水場	郡山市
4 2	平浄水場	いわき市
4 3	山玉浄水場	いわき市
4 4	熱塩浄水場	喜多方市
4 5	山ノ入浄水場	二本松市
4 6	母畑浄水場	石川町

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
47	芝原浄水場	白河地方広域市町村圏整備組合
48	あだたら環境共生センター	安達地方広域行政組合
49	もとみやクリーンセンター	安達地方広域行政組合
50	すりかみ浄水場	福島地方水道用水供給企業団
51	阿見浄水場	茨城県
52	鹿島浄水場	茨城県
53	県中央水道事務所	茨城県
54	霞ヶ浦浄水場	茨城県
55	県南水道事務所	茨城県
56	関城浄水場	茨城県
57	利根川浄水場	茨城県
58	新治浄水場	茨城県
59	涸沼川浄水場	茨城県
60	水海道浄水場	茨城県
61	鱒川浄水場	茨城県
62	田の森浄水場	潮来市
63	羽川西浄水場	小山市
64	若木浄水場	小山市
65	県央第一水道事務所	群馬県
66	県央第二水道事務所	群馬県
67	東部地域水道事務所	群馬県
68	新田山田水道事務所	群馬県
69	岩崎浄水場	高崎市
70	大久保浄水場	埼玉県
71	行田浄水場	埼玉県
72	庄和浄水場	埼玉県
73	新三郷浄水場	埼玉県
74	吉見浄水場	埼玉県
75	木下取水場	千葉県

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
76	高滝取水場	千葉県
77	ちば野菊の里浄水場	千葉県
78	福増浄水場	千葉県
79	矢切取水場	千葉県
80	銚子市衛生センター	銚子市
81	銚子市清掃センター	銚子市
82	新宿取水場	銚子市
83	市川市クリーンセンター	市川市
84	新井浄水場	市原市
85	飯島取水場	香取市
86	黒部川取水場	香取市
87	利根川取水場	香取市
88	東金取水場	九十九里地域水道企業団
89	長柄取水場	九十九里地域水道企業団
90	光取水場	九十九里地域水道企業団
91	北千葉取水場	北千葉広域水道企業団
92	笹川浄水場	東総広域水道企業団
93	大寺浄水場	君津広域水道企業団
94	十日市場浄水場	君津広域水道企業団
95	大多喜浄水場	南房総広域水道企業団
96	朝霞浄水場	東京都
97	小作浄水場	東京都
98	金町浄水場	東京都
99	長沢浄水場	東京都
100	羽村導水ポンプ所	東京都
101	東村山浄水場	東京都
102	三郷浄水場	東京都
103	三園浄水場	東京都
104	寒川浄水場	神奈川県

番号	施設名	「施設名」欄記載の施設に対応する 地方公共団体名
105	谷ヶ原浄水場	神奈川県
106	麻溝活性炭注入設備	横浜市
107	小雀浄水場	横浜市
108	鶴ヶ峰配水池	横浜市
109	長沢浄水場	川崎市
110	高田浄水場	小田原市
111	綾瀬浄水場	神奈川県内広域水道企業団
112	伊勢原浄水場	神奈川県内広域水道企業団
113	相模原浄水場	神奈川県内広域水道企業団
114	社家取水管理事務所	神奈川県内広域水道企業団
115	西長沢浄水場	神奈川県内広域水道企業団
116	横道監視坑活性炭注入施設	神奈川県内広域水道企業団
117	青山浄水場	新潟市
118	阿賀野川浄水場	新潟市
119	亀田清掃センター	新潟市
120	戸頭浄水場	新潟市
121	中之口・潟東浄水場	新潟市
122	西川浄水場	新潟市
123	巻浄水場	新潟市
124	満願寺浄水場	新潟市
125	江口浄水場	新発田市
126	東港浄水場	新潟東港地域水道用水供給企業団

(注) 番号93及び94の君津広域水道企業団の事業は、平成31年4月1日、かずさ水道広域連合企業団に承継された。

別紙 2

番号	用語	定義
1	東日本地区に所在する地方公共団体	別紙 1 の表の「『施設名』欄記載の施設に対応する地方公共団体名」欄記載の地方公共団体
2	入札等	一般競争入札，指名競争入札又は見積り合わせ
3	活性炭	粉末活性炭又は粒状活性炭
4	自社の活性炭	15社のそれぞれが，自社の名称，銘柄，品番，商標等を付した活性炭（別表 1 の名宛人目録番号 7 の幸商事株式会社にあつては，名宛人以外のキャボット・ノリット・ジャパン株式会社の名称，銘柄，品番，商標等を付した活性炭）

別表1 名宛人目録

番号	本店の所在地	事業者	代表者
1	東京都足立区中央本町一丁目2番11号	本町化学工業株式会社	代表取締役 寺沢 伸郎
2	名古屋市中村区名駅二丁目29番16号	フタムラ化学株式会社	代表取締役 長江 泰雄
3	大阪市西区千代崎三丁目南2番37号	大阪ガスケミカル株式会社	代表取締役 渡部 吉彦
4	東京都港区港南一丁目7番18号	水 i n g 株式会社	代表取締役 中川 哲志
5	岡山県倉敷市酒津1621番地	株式会社クラレ	代表取締役 伊藤 正明
6	兵庫県姫路市飾磨区中島3001番地	ダイネン株式会社	代表取締役 増田 哲彦
7	東京都中央区新川一丁目17番25号	幸商事株式会社	代表取締役 中澤 祐喜
8	大阪市中央区東高麗橋1番16号	太平化学産業株式会社	代表取締役 吉川 正彦
9	岐阜県土岐市肥田浅野双葉町一丁目1番地の1	朝日河過材株式会社	代表取締役 肥田 祐輔
10	千葉県流山市美原三丁目89番地の3	株式会社エーシーケミカル	代表取締役 岡田 隆治
11	福岡市城南区別府二丁目14番8号	株式会社サンワ	代表取締役 田代 英宏
12	横浜市鶴見区寛政町25番3号	株式会社ツルミコール	代表取締役 堀田 靖則

別表2 名宛人以外の違反行為者

(1) 合意から離脱した事業者

番号	事業者	本店の所在地	期日
13	セラケム株式会社	広島県世羅郡世羅町大字本郷954番地の1	平成27年10月27日

(2) 事業活動の全部を取りやめている事業者

番号	事業者	本店の所在地	期日	事由
14	カルゴンカー ボンジャパン 株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目1番3 号	平成30年 10月31 日	平成30年10月31 日, 株主総会の決議によ り解散した。

(3) 合併により消滅した事業者

番号	事業者	本店の所在地	期日	合併の状況
15	日本エンバイ ロケミカルズ 株式会社	大阪市西区千代崎 三丁目南2番37 号	平成27年 4月1日	平成27年4月1日, 別表 1の名宛人目録番号3の 大阪ガスケミカル株式会 社に吸収合併されたこと により消滅した。
16	クラレケミカ ル株式会社	岡山県備前市鶴海 4342番地	平成29年 1月1日	平成29年1月1日, 別表 1の名宛人目録番号5の 株式会社クラレに吸収合 併されたことにより消滅 した。

別表3 名宛人中, 合意に中途参加した事業者

番号	事業者	期日
3	大阪ガスケミ カル株式会社	平成27年4月1日
5	株式会社クラ レ	平成29年1月1日

別表4 名宛人中, 合意から離脱した事業者

番号	事業者	期日
2	フタムラ化学 株式会社	平成28年7月25日
6	ダイネン株式 会社	平成28年1月14日
12	株式会社ツル ミコール	平成28年7月25日

(注) 別表3及び別表4の「番号」欄記載の番号は, 別表1の「番号」欄記載の番号に対応するものである。